

1周年
スペシャル
レポート

三菱UFJ 米国高配当株式プラス 〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)

【愛称:New アメリカン】
追加型投信／海外／資産複合



平素は「三菱UFJ 米国高配当株式プラス〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2013年6月28日の設定から、1周年を迎えようとしています。今回は、当ファンドの実質的な運用を担当するクリアブリッジ・インベストメンツのポートフォリオマネジャーであるピーター・ヴァンダーリー氏に、米国経済および当ファンドの主な投資対象である米国高配当株式等についてインタビューを行いました。

皆さん、こんにちは。「三菱UFJ 米国高配当株式プラス」の投資対象である「LM・US高配当株プラス」の運用を担当しているピーター・ヴァンダーリーです。好調な米国経済や米国企業業績を背景に、投資対象である米国高配当株式は2014年4月末までの過去1年間(2013年4月末と2014年4月末との比較)で米ドルベースで18%、マスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)は12%上昇しました。2014年初来でも、米国の量的緩和の縮小や、クミア情勢の緊迫化にもかかわらず、両資産クラスともに上昇しており、引き続き堅調に推移しています。

しかし、「米国株式相場は上昇し過ぎていないのか?」、「今後、利上げがあった場合の影響は?」などの疑問をお持ちのお客様も多いことと存じます。今回はそのような疑問にお答えさせていただきたいと思います。

米国高配当株式はダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)、マスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)はアレリアンMLPインデックス(配当込み)です。指数についてはP5をご覧ください。



クリアブリッジ・インベストメンツ
マネージング・ディレクター
ポートフォリオマネジャー
ピーター・ヴァンダーリー氏

Q1. 米国景気の現状はいかがでしょうか?

A1. 寒波の影響は一時的、米国景気は明るさを取り戻しつつあります。

足下の米国景気は明るさを取り戻しつつあります。2014年の第1四半期には米国景気は寒波の悪影響から一時的に減速したものの、3月以降は生産や消費関連などの幅広い経済指標に景気回復の兆しがみられています。

米国では、景気回復が全米で広がりをみせています。たとえば、クリアブリッジ・インベストメンツの親会社レッグ・メイソンのあるメリーランド州ボルチモアでも、湾岸エリアの再開発が進んでおり、景気回復が実感されます。また、ボルチモアといえばニューヨーク・ヤンキースやボストン・レッドソックスと接戦を演じているメジャーリーグ球団オリオールズの本拠地としても有名ですが、オリオールズの観客動員数が増加傾向にあることにも、地域経済の活況を感じることができます。



クリアブリッジ・インベストメンツの親会社であるレッグ・メイソンは米国メリーランド州のボルチモアに本社を構える。ボルチモア・オリオールズの本拠地グラウンドのバック・スクリーン横と上には、青地に白で「クリアブリッジ」、白地に紺で「レッグ・メイソン」の宣伝が大きく掲げられている。(出所)レッグ・メイソン社

当資料はレッグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

■ 上記は過去の実績・状況です。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 上記は指数を使用しています。指数についてはP5をご覧ください。

Q2. 米国株式の見通しを教えてください。

A2. 企業収益の改善が期待される中、引き続き米国株には強気の見方をしています。

今後の米国株の先行きを見通す上では、企業収益の見通しが重要と言えます。

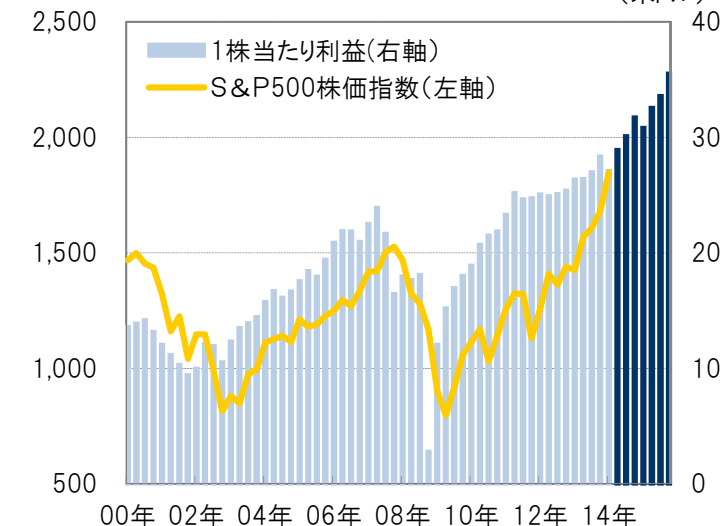
2013年は、S&P500株価指数採用銘柄の1株当たり利益が緩やかな回復に留まる中、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和による流動性相場が株式市場の押し上げに寄与してきたと考えられます。

2014年の米企業収益は、第1四半期(1-3月期)は寒波の影響などで一時的に落ち込みがみられました。しかし、第2四半期以降は米国景気の回復に主導され底堅い企業収益の回復が予想されています。

S&P500指数の1株当たり利益を見ると、右グラフの通り2014年以降も、増加傾向が続くと見込まれています。

S & P 500 株価指数と企業収益

(期間:2000年第1四半期~2015年第4四半期)
(米ドル)



(注)2014年第2四半期以降の1株当たり利益は2014年5月28日時点のブルームバーグ予想

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

また、米国株は過去最高値圏にありますが、企業収益と比較すると、米株式市場全体では割高感はありません。

S&P500株価指数の12ヵ月先予想PERは現在、15倍前後で推移しています。過去、米金融危機や欧州債務問題などの局面を除けば、14~17倍のレンジは米国株が企業業績見通しに対して適切な評価がなされている水準と考えられます。バリュエーション(投資価値基準)が適正範囲にある中、今後は企業業績の改善とともに株価は緩やかに上昇していくものとみています。

S & P 500 株価指数の12ヵ月先予想 P E R

(期間:2003年1月2日~2014年4月30日)



(注)予想PER=株価÷12ヵ月先予想EPS(1株当たり利益)

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

当資料はレグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

■ 上記グラフは過去の実績・状況です。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 上記は指数を使用しています。指数についてはP5をご覧ください。

Q3. 今後のFRBによる利上げの米国株式への影響はいかがでしょうか？

A3. 2004～2006年の利上げ局面では、企業収益回復に支えられ、米国株は上昇を継続しました。

米国景気の回復の進展に伴い、2015年後半以降、FRBによる利上げ開始が予想される中、多くの投資家が金利上昇による米国株への影響を懸念しています。

しかし、安定した景気や企業収益の回復が続く中では、金利上昇による米国株への影響は限定的であると考えられます。

前回FRBが利上げを行った2004～2006年の局面では、利上げ開始の前後に金利上昇への懸念から米国株は一時的に調整したものの、利上げ局面全体では企業収益の回復に支えられ株高基調が維持されました。

また、米国の家計による株式投資意欲の回復も、今後の米国株式市場の追い風になると考えられます。

2008年に深刻化した米国の金融危機は、米家計の住宅債務問題がその発端となりました。しかし、近年の住宅価格上昇や株高による保有資産価値の向上を背景に、米家計のバランスシートは正常化に向いつつあります。

2013年には米投資信託市場において、株式型ファンドへの資金流入が6年ぶりにプラスとなり、2014年もその傾向は継続しています。

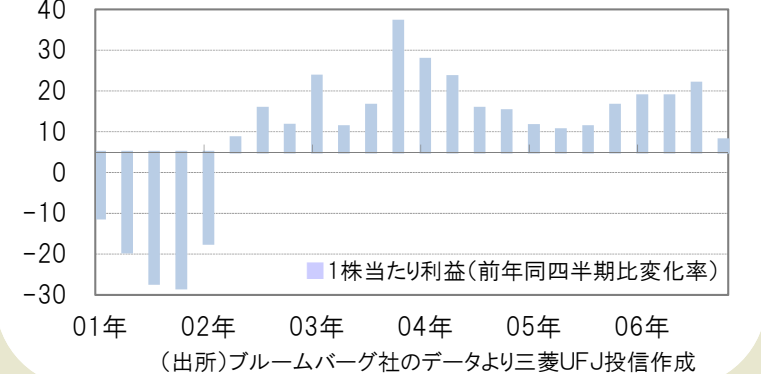
2004～2006年の前回の利上げ局面も、株式型ファンドへの安定した資金流入が米国株の上昇を支える要因となりました。

利上げ期の米国株の投資環境

(期間:2001年1月2日～2006年12月29日)
(%)



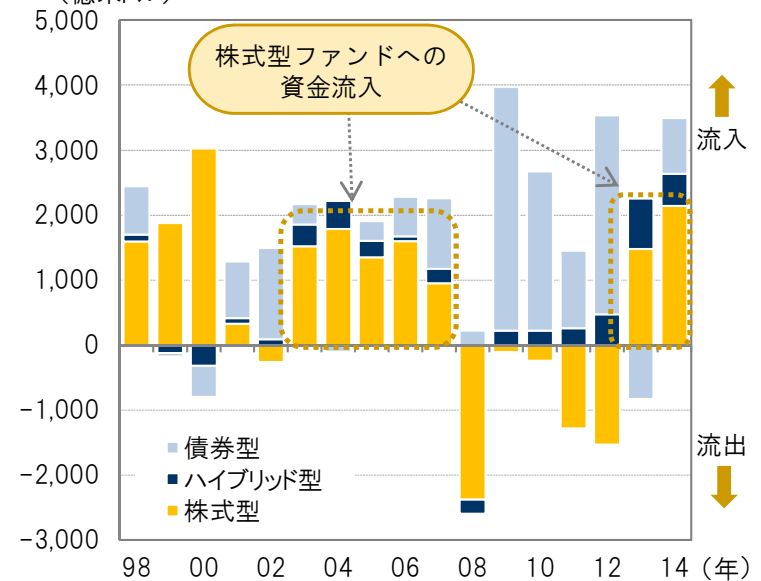
(%) (期間:2001年第1四半期～2006年第4四半期)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

米投資信託の資金流入動向

(億米ドル) (期間:1998年～2014年)



(注)2014年は1～3月の年換算値

(出所)レグ・メイソン社作成

当資料はレグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

■ 上記グラフは過去の実績・状況です。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 上記は指数を使用しています。指数についてはP5をご覧ください。

Q4. 配当に着目した米国株式投資の魅力とは？

A4. 高配当株式は「全天候型」の投資対象であり、配当の成長性では、MLPが有望な投資対象。

近年、配当に積極的な米国企業は、潤沢な手元資金を活用し、自社株買いも含めて株主還元を強化する傾向がみられます。

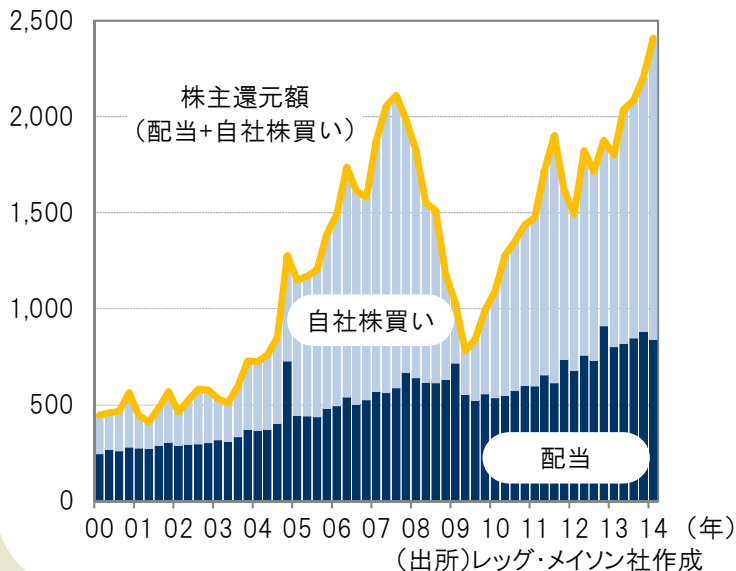
S&P500株価指数採用企業による2014年第1四半期の株主還元額は過去最高の約2,400億米ドル(約25兆円※)へ拡大しました。2011年以降、米主要企業は時価総額の5%前後の株主還元策を毎年実施し、米株式市場の上昇に寄与してきました。

また、高配当株式は、配当や自社株買いなど自助努力の株主還元策によって株価の安定化を図ることができる点で、相場の上昇局面だけでなく下落局面にも強い「全天候型」の投資対象であると考えています。

※為替レートは2013年12月末の1米ドル=105.31円で換算

S & P 500 株価指数採用企業による
配当・自社株買いの推移

(億米ドル) (期間:2000年第1四半期~2014年第1四半期)

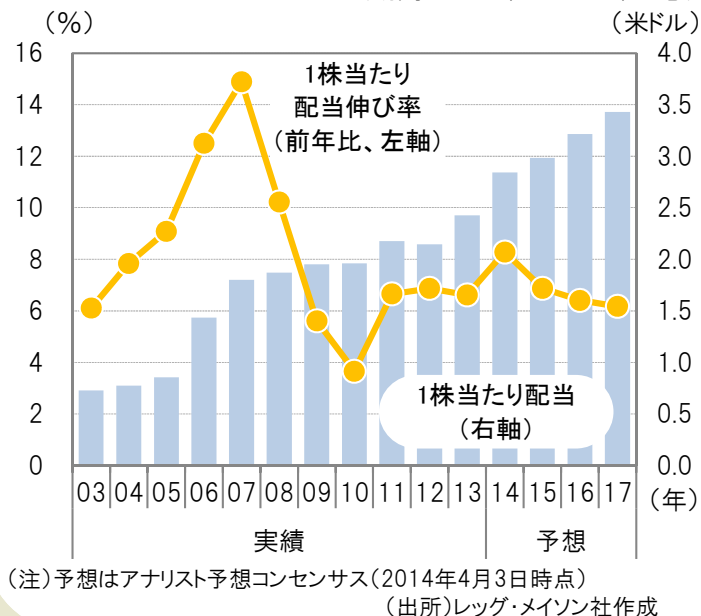


MLPも、配当の成長性の面で引き続き有望な投資対象と考えています。

米国のシェール革命を背景に、パイプライン等のエネルギー・インフラからの収益拡大により、主要MLP30社の1株当たり配当は、2014年以降も、シェール・ガス/オイルの中長期的な増産傾向に支えられ、安定した配当成長が続くものと期待されます。

MLP 主要30社の1株当たり配当見通し

(期間:2003年~2017年予想)



今後の運用方針

今後も、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良と考えられる銘柄への投資を継続する方針です。

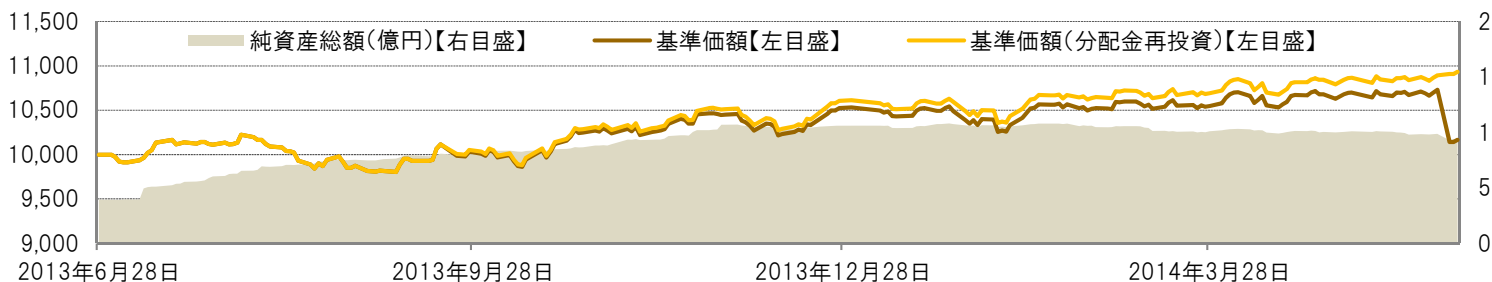
当資料はレッグ・メイソン社の資料をもとに三菱UFJ投信が作成いたしました。

■ 上記グラフは過去の実績・状況です。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 上記は指数を使用しています。指数についてはP5をご覧ください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし> (毎月決算型) 【愛称:New アメリカン】

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】

基準価額の推移(期間:2013年6月28日(設定日)~2014年5月28日)



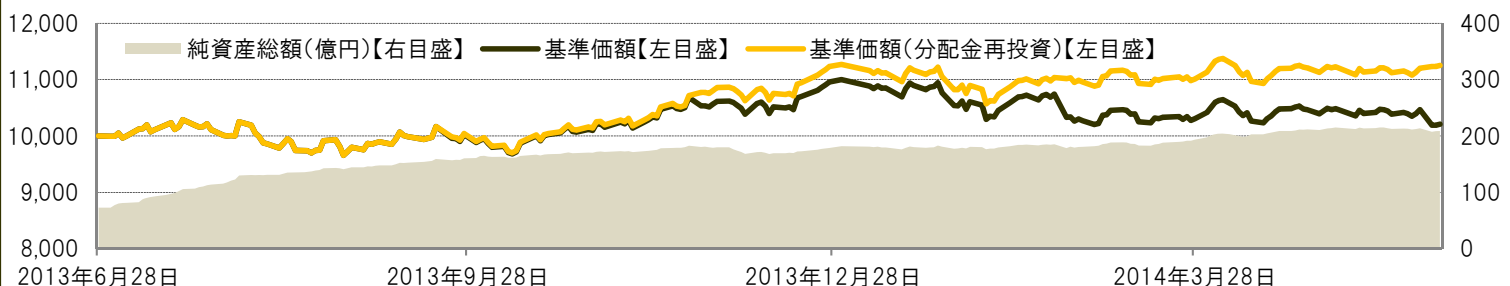
分配金実績(1万口当たり、税引前)

第3期 (13/9/24)	第4期 (13/10/24)	第5期 (13/11/25)	第6期 (13/12/24)	第7期 (14/1/24)	第8期 (14/2/24)	第9期 (14/3/24)	第10期 (14/4/24)	第11期 (14/5/26)
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	600円

ボーナス
分配

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】

基準価額の推移(期間:2013年6月28日(設定日)~2014年5月28日)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

第3期 (13/9/24)	第4期 (13/10/24)	第5期 (13/11/25)	第6期 (13/12/24)	第7期 (14/1/24)	第8期 (14/2/24)	第9期 (14/3/24)	第10期 (14/4/24)	第11期 (14/5/26)
20円	20円	200円	20円	20円	400円	20円	20円	300円

ボーナス
分配

ボーナス
分配

ボーナス
分配

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ボーナス分配とは、特定月(2・5・8・11月)の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・収益の分配は、第3期決算日(2013年9月24日)から行っております。

【当資料で使用した指数について】

■ S&P500株価指数

S&P500株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ 米国高配当株式:ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)

ダウ・ジョーンズ米国高配当インデックス(配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

■ MLP:アレリアンMLPインデックス(配当込み)

アレリアンMLPインデックス(配当込み)は、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

■ 上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

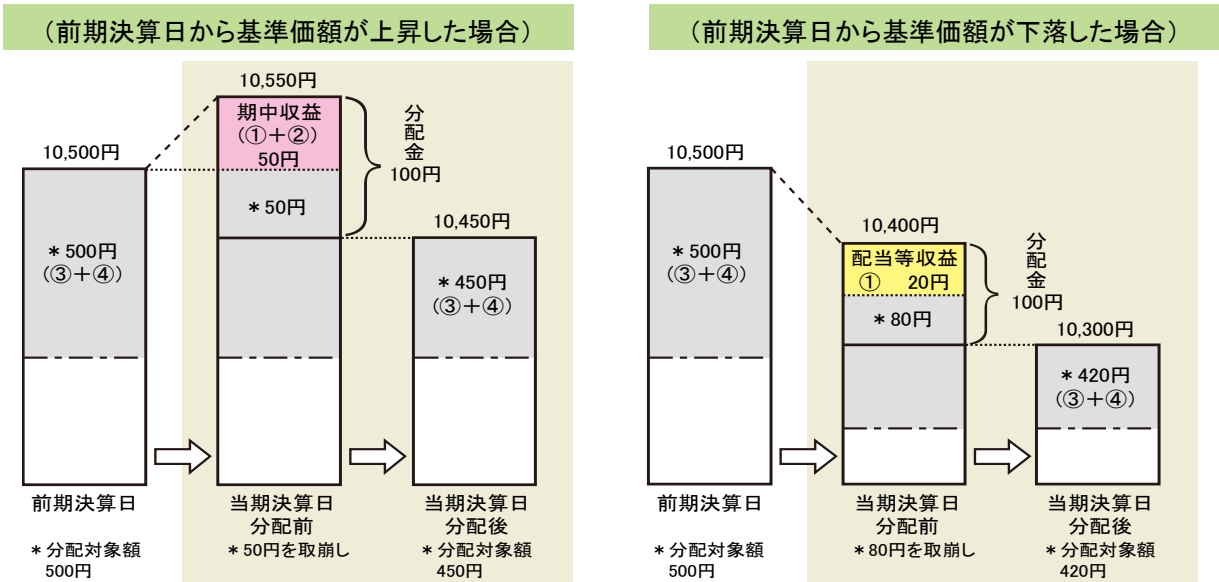
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

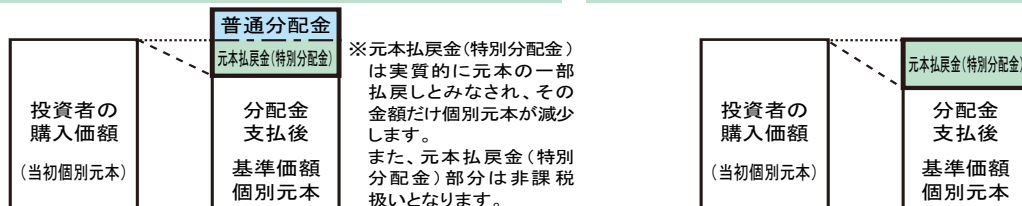
分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

・主として証券投資信託である「LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」/「LM・US高配当プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

・実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。

※MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは、Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

・投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。

・レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。

・投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

・投資対象とする証券投資信託において、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄選定にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、価格の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。

・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>は、実質的な組入外貨建資産について、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>は、実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

・株式への直接投資は行いません。

・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

・毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合(「ボーナス分配」)があります。「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>は、組入外貨建資産について、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>は、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます(なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)
- また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。
 ※これらの記載は、2013年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。
- ・上記の税金の支払いによって、またMLPに適用される法律または税制が変更された場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月17日、1月20日、2月14日、2月17日、4月17日、4月18日、5月23日、5月26日、7月3日、7月4日、8月29日、9月1日、11月10日、11月11日、11月26日、11月27日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.3392%(税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6264%(税込) 実質的な負担: 年1.9656%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。

詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況・投資環境をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり><為替ヘッジなし><(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会